

## 町立奥出雲病院改革プラン 点検・評価 報告 (平成22年度)

平成21年3月に策定された「町立奥出雲病院改革プラン」では国から示されたガイドラインに従い、当該プランの点検・評価・公表について定めています。この度、平成22年度決算が認定されたことを受け22年度事業について点検・評価をいたしましたので報告いたします。

### 1. 事業報告

#### (1)入院外来患者数の動向

外来患者数は1日平均154.6人、年間延患者数37,571人で前年度比較5,642人の減少（対前年度比86.9%）となりました。入院患者数は1日平均124.6人（病床利用率78.9%）、年間延患者数45,494人で前年度比較4,676人の減少（同90.7%）となりました。

外来患者数前年比減は、6年前から続く医師の欠員に起因しており、20年度より小児科常勤医が不在に、21年度より常勤医1名嘱託医2名の体制であった整形外科が常勤医1名に。さらに平成22年度は内科と外科の常勤医が減となり、当院常勤医が5名体制になるなど厳しい状況になったことが主要因です。その他、長期の外来投薬が可能になったことや診療圏域の人口減少も少なからぬ影響を与えています。入院患者数前年比減は、前述の常勤医減少の影響の顕著な表れです。これら医師不足による医療サービスの著しい低下の回避や地域医療の存続のため、常勤各科医師並びに他職種での業務協力や町内各診療所や介護保険施設・事業所との連携を推し進めたり、先進地視察を実施するなど職員一致協力し大きな力を注ぎました。

#### (2)収益的収支

看護職員配置の調整に引き続き配慮し10:1看護基準を堅持することができたものの、常勤医師の減少に伴い、入院受け持ち可能患者数の縮小を余儀なくされ、病床利用率は78.9%、総事業収益は1,808,086千円に留まり、結果として前年度比較52,003千円の減収（対前年度比97.2%）となっております。

収益構成は、医業収益が1,494,193千円で、前年度比較69,198千円の減収（対前年度比95.6%）となり、医業外収益は313,893千円で、前年度比較17,195千円の増収（同105.8%）となりました。また一般会計繰出金総額は401,403千円で前年度より48,537千円の増額となっておりますが、繰出金の原資となる交付税は20,089千円増、一般会計持出分も一部は有利な起債を利用したもので後年度に14,350千円の交付税算入が見込まれます。

総事業費用は1,805,460千円で、前年度比較53,934千円減少（対前年度比97.1%）いたしました。内訳は医業費用が1,665,028千円（同95.7%）、医業外費用が140,432千円（同116.6%）です。医業費用の主なもの、給与費が1,023,356千円、材料費が185,932千円、経費は221,669千円、減価償却費が227,876千円でした。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた営業損失は170,835千円で、前年度比較4,776千円の減少（対前年度比97.3%）となり、経常損益は2,626千円のプラスで、前年度より1,931千円改善いたしました。

#### (3)資本的収支

資本的収入は、政府企業債などの起債による借入資本金が59,300千円、国県補助金が20,000千円、総額が79,300千円です。資本的支出は、建設改良費79,368千円、企業債償還元金が242,771千円、合計322,139千円を支出いたしました。また資本的収入額が支出額に不足する額242,839千円は、損益勘定留保資金で補填しました。

#### (4)がん診療の取組み

当院では、平成19年に緩和ケア委員会を設置したり、がん情報提供促進病院として平成21年度分からのがん診療データを島根県へ報告するなど、県が推進する「がん対策事業」に同調して各種取り組みを実施して参りましたが、平成22年4月からはさらに化学療法委員会及び、がん化学療法レジメン登録審査委員会、外来化学療法室を新設し、外来にて可能ながん化学療法を開始しました。また、当院医師が島根県内の市町村立病院では初めてで、県内5人目となる日本臨床腫瘍学会が認定する「がん薬物療法専門医」の難関試験に合格したことにより、がん治療について手術から薬物療法まで一貫した専門治療の実施が当院で可能となりました。化学療法のために遠方の診療施設への通院を余儀なくされておられる皆様の負担軽減とこの分野の治療における更なるレベルアップのため今後も引き続き努力して参ります。

#### (5)病院ホームページのリニューアル

平成21年度末に内科と外科の合計2名の医師を送り出し、平成22年度は常勤医師5名となったことから、これまでと同様な診療体制を継続することが困難となり、病院利用者への外来診療体制や休診のお知らせ等のリアルタイムな情報提供及び、医療職確保のための病院の各種情報発信を主目的に病院ホームページをリニューアルいたしました。当初の予想を上回る多くのアクセスをいただき、今後さらなるコンテンツの充実を図って参る所存です。

#### (6)喫緊の課題

平成22年度は、常勤医師が5名という救急医療体制を含めた診療体制を根本から再考しなければならない厳しい状況に陥り、インターネットによる人材バンクへの

広告掲載や島根県医師確保対策事業への参加、病院ホームページでの広報等により医師等の招聘に努力いたしました。その結果、年度内には成果を見る事ができなかったものの、平成23年度には常勤医師3名、薬剤師1名の採用を得る事ができました。しかしながら、医師及び看護師の人員は未だ十分とは言えず、今後も医療職の人材確保にあらゆる努力をして参る所存ですので住民の皆様にも情報提供等、何卒ご支援を賜りたいと存じます。平成15年より取り組んでおります医療職場への興味関心と現場の理解を目的とした医学生、大学・専門学校生、高校生及び中学生等の現場実習や職場体験活動の受入れも引き続き積極的に実施し、平成22年度は延べ97名を受け入れました。また当院の委託学生奨学金貸与事業には6名の利用者があり平成23年度以降大学・専門学校等を卒業、随時当院入職が約束されており、蒔いた種が少しずつ実を結ぼうとしています。今後もこのような地道な取り組みを実践し着実な将来の人材確保につなげ、地域中核病院として末永く住民の皆様様の健康と生命をお守りできるよう医療技術の練磨と病院経営の効率化に一層の研鑽をして参ります。

## 2. 評価一覧

項目	取組・目標	実績・状況	評価・課題
1. 経営の効率化	(1)増収対策		平成22年度は常勤医師が2名減の5名となり、救急医療体制をも再考しなければならない状況に陥った。医師・看護師等医療スタッフの確保は喫緊かつ最大の課題である。地域医療の確保及び経営の健全化に直結する課題であり今後一層対策を強化する必要がある。
	①看護基準10:1の堅持	・効率的な看護職員配置に留意し基準10:1堅持。	
	②検診・ドックの充実	・スタッフ確保困難であるも例年並み維持。	
	③過年度未収金の回収	・過年度未収金 前年度比85%まで回収達成。	
	④地域に開かれた病院づくり	・病院祭継続開催。病院HPリニューアル。	
	⑤病診連携の充実	・地域医療研修会継続開催。先進地視察。	
	(2)経費節減対策		各種経費の節減対策は順調であると認識している。大幅な節減は難しいと考えるが、今後は細部の経費削減対策の継続やアウトソーシングについての研究実施を望む。その他、病院移転新築から10年余りが経過し、修繕箇所が散見されるようになった。計画的かつ費用対効果を十分考慮して取り組む必要がある。
	①歯科口腔外科の廃止	・20年度末に実施済。	
	②人件費の抑制	・給与カット継続実施（～H24.3.31）。	
	③材料費節減	・診療材料検討委員会を中心に節減対策継続。	
	④委託料見直し	・委託料及び委託業務の見直し継続実施。	
	⑤光熱費の節減	・灯油毎月見積入札等節減対策継続。	
	⑥消耗品・日用品の購入抑制	・破損、修理、購入等稟議厳格化により経費節減意識の更なる定着達成。	
	(3)その他の事項		患者様に対するサービス向上について、満足度調査・意見箱の結果を最大活用すること。その他、リニューアルしたホームページについては、親しみやすく、また有益な情報取得が可能となるようさらなるコンテンツの充実を望む。働きやすい環境づくりは医療従事者確保に直結するので引き続き配慮をすること。
①サービス向上について	・患者満足度調査継続実施。病院HP充実。		
②民間的経営手法の研究	・検査委託項目検討実施。		
③一般会計繰出金について	・繰出基準の厳守を継続。過疎債ソフト事業を活用した医師確保対策等支援を得た。		
④職員の福利厚生について	・職員のメンタルヘルス対策を継続実施。医療技術者の離職防止と働きやすい環境づくりに留意。		
2. 経営形態の見直し	①H20.5最終検討会にて見直ししないことを確認。	—	療養病床の形態については、国の方針転換もあり、不透明な情勢が続いている。動向について注視すること。
	②療養病床の形態検討	・経営委員会を中心に情報収集に努めた。	
3. 再編・ネットワーク化	①再編については、島根県保健医療計画及び公立病院の再編ネットワーク化についての検討をふまえ、雲南地域医療関係者連絡会にて実施しない旨確認済み。	—	高次病院との連携については、医療機能により当院側からも依存する部分が多くある。各職種レベルでの情報共有及び連絡を密にし、更なる円滑な協力体制の構築に向け引き続き努めること。また県のドクターヘリ配備が整い当院も6件の利用実績があった。今後も搬送や診療情報について円滑な連携が出来るよう取組みを続けること。
	②4疾病5事業について島根県保健医療計画により、医療機能の分担と連携を推進する。	・情報提供及び医療機能の分担に基づく紹介逆紹介等について他院との連携をすすめた。	

3. 数値目標の達成状況

(単位千円：税込)

項目	20年度	21年度	22年度			目標 達成	備考
	実績	実績	目標(A)	実績(B)	B/A*100(%)		
医業収益							
小計	1,622,469	1,567,992	1,615,258	1,498,612	92.8%		
入院収益	1,144,662	1,105,254	1,143,417	1,023,232	89.5%		医師減等による入院患者数減少
外来収益	326,037	272,517	308,179	257,286	83.5%		医師減等による外来患者数減少
その他	151,770	190,221	163,662	218,094	133.3%	○	地域医療再生計画補助金等
医業費用							
小計	1,803,623	1,758,580	1,800,597	1,683,609	93.5%	○	
給与費	1,077,236	1,061,823	1,066,377	1,023,646	96.0%	○	常勤医師2名減少等
材料費	255,528	214,381	256,181	195,229	76.2%	○	患者数減少等
経費	229,560	235,082	236,526	230,501	97.5%	○	病院賠償保険見直し等
減価償却費	236,903	243,405	235,410	227,876	96.8%	○	
その他	4,396	3,889	6,103	6,357	104.2%		
医業損益	-181,154	-190,588	-185,339	-184,997	99.8%	○	
医業外収益 (町補助金等)	281,902	297,029	294,049	314,191	106.8%	○	一般会計補助金増(医師確保対策等)
医業外費用 (企業債利息等)	107,777	105,746	100,083	126,568	126.5%		医師住宅大規模修繕等
経常損益	-7,029	695	8,627	2,626	30.4%		
特別利益	0	0	0	0	-		
特別損失	0	0	0	0	-		
収入合計	1,904,371	1,865,021	1,909,307	1,812,803	94.9%		
支出合計	1,911,400	1,864,326	1,900,680	1,810,177	95.2%	○	
減価償却前純利益	229,874	244,100	244,037	230,502	94.5%		
純損益	-7,029	695	8,627	2,626	30.4%		プラン目標未達であるも黒字決算達成
累積欠損金	-1,435,673	-1,434,978	-1,452,451	-1,432,352	98.6%	○	
経常収支比率	99.6%	100.0%	100.5%	100.1%	99.7%		
職員給与費対医業収益比率	66.4%	67.7%	66.0%	68.3%	103.5%		医業収益の減少により未達成